

## 令和3年度 射水市協働のまちづくり推進会議 会議録

### 1 開催日時

令和3年11月26日(金)午前10時から午前11時45分

### 2 開催場所

射水市役所2階 201会議室

### 3 出席者

委員 奥 敬一会長、宮田雅人副会長、春日哲男委員、神村 佑委員、  
松本吉晴委員、高橋清美委員、町野美香委員、三浦美樹委員  
(8名中、8名出席)

事務局 桜川市民生活部長、塩谷市民生活部次長、松下地域振興・文化課長、  
堀川課長補佐、白石主任、夏野主事

### 4 欠席者 なし

### 5 議題及び会議結果

開会

桜川市民生活部長挨拶

委員の紹介

今回委嘱した委員8名を紹介した。

会長選出、副会長指名

会長に奥敬一富山大学学術研究部教授を選出し、副会長に宮田雅人射水市地域  
振興会連合会長を指名した。

議題

第3次射水市総合計画の策定について

第3次射水市総合計画の策定について、事務局から説明した。

提案型市民協働事業について

ア 提案型市民協働事業の評価結果について(令和2年度)

提案型市民協働事業の評価結果について、事務局から説明した。

イ 公募提案型市民協働事業審査会の委員の選任について

公募提案型市民協働事業審査会の委員の選任について、事務局から説明した。

閉会

## 6 会議資料

資料 1	第 3 次射水市総合計画の策定について
資料 2	令和 2 年度提案型市民協働事業評価結果
資料 3	公募提案型市民協働事業審査会の委員の選任について
参考 1	令和 4 年度射水市公募提案型市民協働事業応募の手引き
参考 2	公募提案型・地域提案型市民協働事業採択一覧
参考 3	射水市内 N P O 法人一覧
参考 4	射水市協働のまちづくり推進会議設置要綱
参考 5	射水市協働のまちづくり推進会議委員名簿

## 7 会議の経過（要点）

第 3 次射水市総合計画の策定について

### 【委員】

自治会加入率の分母は住民基本台帳の世帯数を基にしている。住民基本台帳では 2 世帯であっても、自治会加入世帯数としては 1 世帯となる家庭もあるため、分母となる世帯数をきちんとカウントする必要があるのではないか。分母の捉え方について検討してもらいたい。

自治会加入率が落ちてきている。アパートの多い地域が歴然と低い。新しい世帯の加入ということも念頭に置き、アパートの皆さんに働きかけていくことが今後の課題ではないかと思う。単位自治会だけの努力ではなかなか難しいので、市の広報等で自治会に加入するよう働きかけるなど、共に取り組んでももらいたい。

また、地域や活動分野を超えたさまざまな主体の交流促進の取組として、まちづくり関係団体連絡会議を開催しておられるが、範囲が広すぎて各団体が馴染めていない。まずはテーマや課題が近い団体に絞って開催することで、馴染める団体から手を組んでいくような取り組み方をしてはどうかと思う。

総合計画に細かい表現は出てこないが、より交流を促進しやすいような体制づくりに意識して取り組んでももらいたい。

### 【事務局】

まちづくり関係団体連絡会議を年 2 回開催しているが、出席する団体がそれほど多くなく、実際に連携して事業を実施するところまでは結びついていない。今ほど言われた範囲が広くて団体同士が馴染めないという部分もあるかと思う。今後連絡会議を展開していく上での課題であり、見直していきたい。

### 【委員】

自治会加入率は、学生が多い地域、大きな社員寮がある地域などで低くなってしまいうこともある。そうした地域については、何が何でも自治会という形ではないと思うが、そうした方たちにもまちづくりの戦力となってもらえるように、自治会とは違う形でまちづくりに繋げていけるような交流の促進を図っていくことが大事だと思う。

加入率の低下については昔からある集落の中でも減少しているのか。それとも新しい住宅団地の加入率が低いことが減少に繋がっているのか。

【事務局】

アパートが増えているところの減少率が大きい。地区ごとにバラつきはあるが、全市的に減少傾向であると認識している。

【委員】

自治会に入らない理由を精査し、入りやすい自治会、入ってもらえる自治会となるにはこういった条件を整えなければならないか整理しておく必要があるように思う。

【委員】

新しく地域に来られた方へは、「ぜひ自治会に加入してください」とお伝えすることを徹底しており、何とか加入率を保つことができている。

しかしながら、昔からあるアパートに入居している方は自治会に加入していない。そうした状況を見て加入を拒否される地域もあると聞いている。このような地域では、先ほど言われた自治会とは別の形での交流促進を図ることが良いように思う。

また、高齢者世帯が増えている。活動に参加できないので自治会を抜けさせてほしいと相談がある地域もあるが、むしろそういう人たちを支えていくための自治会でなければならないと思う。そうした世帯をどうやって支えていくかが最近の課題ではないかと思う。

【委員】

これからの10年はそうした問題が非常に大きくなってくると思われる。そういう人たちを支えていくための新しい取組や新しい交流の在り方にも目配りしていく必要があると思う。

【委員】

結ネットアプリの導入は良いことだと思う。若い人は町内の人とあいさつする程度でそれ以上には進まない現状があると思う。

例えば、このアプリで困っている高齢世帯がボタン一つで助けを求めることができるのであれば、こちらも助けることができるし、そこからまちづくりに参加している認識も生まれ、それを機会に行事に参加するようになるかもしれない。

ただ、このアプリは高齢者には操作しにくいように感じる。説明会を定期的に行ったり直接教えに行ったりすることで、もっと活用できるようになるのではないかと感じる。

【委員】

同様に結ネットの導入は良いことだと思う。若い人と連絡を取るツールがない。しばらくは紙ベースとの併用でコスト的にもかかるのかもしれないが、徐々に切り替えていけば紙ベースにかかるコストを抑えることもできる。若い人を取り込む意味では、早く導入していった方が良いのではないかと思う。

モデル事業の募集は10団体ということだが、既に申し込みはあるのか。

【事務局】

現在のところ17団体から申し込みいただいている。市としても積極的に導入を図っていきたいと考えている。

結ネットに限らず、これからDXを推進していく上で高齢者のデジタル機器の使用をサポートできる体制づくりが必要になってくると思うので、しっかりと取り組んでいきたい。

【委員】

現在活動している世代がいつまでも活動できるわけではない。今の段階から若い人を取り込んでいかないと次に進んでいけない。今から系統的に導入していった方が次に繋げるには良いのではないかと思う。

【委員】

高齢者に使い方を教えるにしても講座的にというよりは、そういうところこそ学生や若い人たちに携わってもらい、普段の感じで教えながら新しい交流を生み出すことができれば無理なく繋がりが増えていき、使い方にも慣れていくという循環が生まれられないかなと思う。こうしたものが提案型市民協働事業として出てくると面白い。得意な人をうまく活用するという発想も必要ではないかと思う。

【委員】

若い人を取り込むことで、家庭の中で若い人と会話する、教えてもらうといった機会を作り出すことにもなり、家庭内の会話も増えるのではないか。

【事務局】

結ネットの良いところの一つは、家族全員が登録できるため、結ネットを通して発信された情報は家族全員で見ることができることである。

例えば、閲覧板の情報を結ネットで発信すれば家族全員が見られるので、これまで目にする機会がなかった若い人たちも自分のスマホで見ることができ、情報を目にする機会は増えると考えられる。

【委員】

まちづくり関係団体連絡会議を開催しているが、NPO法人は自分たちの活動で手一杯で、連携までは考えられない状況である。そうした中でも何とか連携していくことができればと思うが、NPO法人には集まれる場がない。

地域のまちづくりについては公民館やコミュニティセンターという場があるが、NPO法人にはそうした場がない。ちょっと相談に行きたいな、ちょっと何かしに行きたいなと思っても場がない。そうした場が必要だと思うし、専任の人も必要だと思う。

総合計画にどこまで入れられるか分からないが、繋がれる場、繋がれる人材ということについてもしっかりと取り組んでいただきたい。

【委員】

NPO法人は自分たちの団体運営に大変苦労されており、そうした中で連携を

求められてもなかなか応えられないという状況もあると思う。

連携にかかる事務作業的な部分がある程度まとめてできる、あるいはコーディネーターの役割を担う機関がしっかりとあれば、その部分の安心感はあると思う。

また、まちづくりに関しては、社団法人などの一般的な会社の法人格で活動されているところが最近増えてきている。そうしたところをうまく取り込んでいき、資金力のあるところとうまく繋がっていくことも大事なことはないかと思う。

繋げる役割を市の部署でするのか相談機関としてするのかはこれからの議論になると思うが、積極的に考えていただければと思う。

#### 【委員】

結ネットの導入は良いことだが、仕組みを作ったら終わりではない。素晴らしいアプリでも使いこなせないことは多々ある。これを活用していくために専門家の支援などサポート体制を整えていく必要がある。

また、若い人がすべて使えるかといえば、そうでもない。そのことも視野に入れて施策を練っていただきたい。

まだどういう使い方をするのか構築されていないようであれば、皆で使い方を考えたり教えたりする中でも交流が生まれてくると思うので、そうした機会を作ると良いのではないかと思う。

コーディネーターの育成についてだが、例えば中間支援組織を作って専門としてコーディネーターの育成ができる体制を整えない限り、忙しい中で兼業していても能力があっても力が発揮できない。

総合計画にも大きな視野で盛り込んでいただくと良いのではないか。育成に留まらず、育成した人材を生かせる場や体制といった観点も含めていただくと良いと思う。

#### 【委員】

市で基金を作り、それを中間支援団体に管理してもらう形で財政的に支援しているところもある。それが一番良い方法かは別として、中間支援団体にお金と権限と人を与えるとうまくいくケースもあるようなので参考にいただければと思う。

#### 【委員】

福祉の分野で支え合い活動を実施しており、各地域にコーディネーターが配置されている。このコーディネーターが中心になって福祉の問題にどう取り組んでいくか協議している。そういう形をまちづくりの場にも適用できないかと思っている。

しかしながら、専任体制にできるほど余裕のある人がいるかということ、そしてボランティアでやっていかなければならないかということも気になる。

福祉の支え合いのコーディネーターには若干ではあるが手当が出ている。一方ではこのような形を取り入れていくことに抵抗があるかもしれないが、何らかの形で財政的な支援をしないと深まりは出てこない気がする。

コーディネーターというのは非常に大切な部分であるので、言葉だけが独り歩きすることがないように、きちんとした裏付けのある中で計画に表現するよう心掛けていただきたい。

【委員】

協働型のまちづくりというと、行政側からすると安上がりのまちづくりにならないかと発想されることもあるが、そうではない。

しっかりお金をかけて将来のまちづくりに必要だからやるという部分が必ずあるので、財政的なことも含めて協議していただければと思う。

【委員】

結ネットは良いところが多くありそうだが、お金がかかるので自治会単位で入ることになる。そうするとアパートに入居している方は入れないので地域とうまく繋がれないのではないかなと思う。

何とかお金をかけずにできないものか。私の自治会ではLINEを活用して連絡を取り合っているのでお金がかからない。結ネットもお金がかからず手軽に活用できるようになると良い。

女性リーダーを育成してもらいたい。人材が限られている状況なので、新たな人を発掘できるような仕組みがあると良い。単位自治会の女性役員が増えてくるともっとうまくいくのではないかと感じている。どうしても年配の方は性的役割分担意識の高い方が多い。そうした意識を取りはらうためにも地域から女性リーダーを出してもらえよう指導していただければと思う。

【委員】

女性もそうだが、多様な文化をお持ちの方もおられる。そうした様々な背景をお持ちの方も同じようにまちづくりの中に入ってこられるような形になることが大事だと思うので、総合計画の中にもしっかりとそうしたことを反映させていく必要があると思う。

【委員】

SNSを活用した市民協働事業の拡大というものは、大いにやっていく必要があると思う。メリットを最大限PRすることで広い範囲でできるような体制づくりが大事だと思う。

資金調達の多様化についてだが、具体的な事例やこういうことを考えているということがあれば教えていただきたい。

【事務局】

NPOにおいては資金不足に陥っている団体が数多くあり、地域振興会においても何か活動しようとしても資金がないという声がある。

全国を見た場合、中には地元特産品の販売イベントを企画して収入を得ることで活動する上での資金を調達しているような事例もある。

稼いではいけないという感覚があるように感じられるが、利益を上げるということではなく、活動に必要な資金を調達するという考え方もあるのではないかと

思う。今後、どのような方法があるかということも含めて検討していきたい。

【委員】

5、6年程前に地域振興会でフリーマーケットのようなものを開催できないか問い合わせたら、利益目的の行為は控えてほしいと言われた。

今後は、そうしたものも企画してかまわないのか。

【事務局】

そうした企画があってもいいのではないかと考えている。

ただし、それができるかできないかは今後議論していく必要がある。

【委員】

地域からニーズがある。以前に問い合わせたときは地域振興会の利益とするのではなく、個人の利益となるのであれば問題ないといった回答だったと思う。

今後は緩和されていくということか。

【事務局】

法的な部分でできるかできないかということもある。そうした部分も整理して今後検討していきたい。

【委員】

私はまちづくり大学の卒業生だが、地域に戻って何かできないかというときに思いついたのが、お芋畑とフリーマーケットだった。

お芋畑については地域から好評を得ている。今後フリーマーケットも開催できれば良いと思う。

【委員】

利益という言葉が出てくるとややこしくなる。事業実施に必要な資金に充てるということである。

【委員】

利益ではなく、交流に焦点をあてている。今後に期待したい。

【委員】

地域の中で稼ぐとなると、そこからもいろいろな交流が生まれてくると思う。法的な部分の整理はなかなか難しいと思うが、市には柔軟な姿勢でいろいろな可能性を認めていただくと良いのではないかと思う。

また、これは結ネットを使用する動機づけにもなると思う。例えば、結ネットを使うと儲け話が入ってくるとか、あるいは損しないとか。そういうものがないとなかなか人は使ってくれない。

有名なところでは、徳島県上勝町の「葉っぱビジネス」がある。季節の葉っぱを採ってきて商売するというものだが、このビジネスのために高齢の方が電子機器を使いこなせるようになった。それは儲かるから。そうした事例もある。

自分の身近な生活に密着している、場合によっては稼げるということがあると積極的に多くの人が使えようになっていくと思うので、そういうところとの連携も図っていくと良いのではないか。

## 【委員】

利益に関してだが、地域外からの外貨獲得という面では、利益が大きくなれば最終的に税収となって市に還元されるので、むやみやたらに排除するのではなく、柔軟に対応していただきたい。

また、地域の方には地域で工夫するという意識を持っていただくことも大事であり、市でもそうした意識づけを啓発していく必要があると思う。

射水市は協働のまちづくりを推進しているので、対立するのではなく、一緒に進めていくという意識が大事である。

次の議題にも関連していることになるが、前回の提案型市民協働事業の審査会の際に、協働先の市の担当者がパートナーであるはずなのに第3者的な発言をされたのが気になった。市民の方はもちろんだが、市職員の方についても市民協働に対する理解と更なる深化が図られるよう総合計画の中に入れていただければと思う。

## 【委員】

総合計画のことではないが、市が作成した協働のまちづくりの概念図に違和感がある。行政と各種団体という構図ではなく、行政も含めた各種団体同士がより相互に協働しているような概念図になると良い。

## 【委員】

協働の構造自体の認識を改めるということ、提案型市民協働事業においては市も当事者として関わることを徹底していただければと思う。

提案型市民協働事業については、今後も同じ形で進めていくのか、それとも別の形で進めていくのかということもあるが、そうしたことも含めて総合計画の中で検討していただければと思う。

### 提案型市民協働事業について

#### ア 提案型市民協働事業の評価結果について（令和2年度）

## 【委員】

申請する側の立場として、評価項目の「V自立性・持続性」については、実際に事業を取り組むにあたって非常に難しい部分がある。地域にとって自立性・持続性のある事業というのは取り組みにくい。補助する側にとって大事な項目であり、地域住民に継続して働きかけていくことの重要性は分かるが、ものによっては単年度で終わってしまう事業もある。

そのため、自立性・持続性に重きを置かない評価の仕方があっても良いのではないかなと思う。イベント的なものについては、どうしても単年度的に終わってしまう。事業が一時のものであったとしても、市民に関心を持ってもらい、参加してもらったり、関わってもらったりできるようなものをやりたいので、そうしたものも採択してほしい。柔軟な姿勢で地域が取り組みやすいように幅を狭めないでいただけると、事業実施に向けて一歩前が出る気持ちも生まれるかなと思う。

【委員】

イベント的なもので自立性・持続性を求め続けるのは難しい。一回きりのイベントでも、その後に波及していく、影響を与えていくものがあるならそこを評価する視点も大事ではないかと思う。項目に加えてなのか表現を変えてになるのか、表現の仕方になってくると思うが、波及効果についても評価に含まれると良いのではないかと思う。

また、100点満点を取らなければならないということはない。できないところもあることを認めた上で、ここまでクリアしていれば合格といったような観点も評価する側として持っていていただければと思う。

【委員】

自立性ということに関してだが、協働事業が採択された後は提案団体が継続して事業を実施することを前提としているのか。

もしそうであれば、きっかけだけ与えて最初は一緒に実施するけれども後はお任せしますと感じられ、協働意識に影響する面もあると思う。

もちろん、地域側で独自に発展していく方が良いというのも分かる。表現の仕方になると思うが、自立性という言葉にはひっかかりがある。

提案型市民協働事業の担当課はどこになるのか。

【事務局】

窓口は地域振興・文化課だが、提案する事業内容によって関係する部署を担当課として割り当てている。

【委員】

公募提案型市民協働事業には担当課が割り当てられているが、地域提案型市民協働事業はどこになるのか。

【事務局】

地域提案型市民協働事業は地域振興・文化課が担当している。

【委員】

担当課としての所感で「求めたい」という表現が気になった。

【委員】

『応募の手引き』に自立してくださいとは記載されていない。そういう意味では必ずしも評価項目に入れる必要があるのかという問題はあるかもしれない。

応募の趣旨の見直しや何を評価するのがいいのか整理する必要がある。

【事務局】

自立という項目についてだが、例えば将来に渡って実施していく事業の提案があった場合に、将来的にもずっと市から資金補助していくのではなくて、事業自体が自立して実施していける方法も含めて提案時に考えていただくということで設けている。

市民協働事業なので、提案団体だけで実施するのではなく、市の担当する課も共に実施していくという考え方はしっかりと持っている。

【委員】

市民の方からの提案で協働事業を実施し、それが素晴らしい事業であった場合、市の事業として取り込むこともあり得ると思う。自立性という表現にはそういう視点が入っていないように感じられる。意識としてはあるのかもしれないが、この表現だと継続するのであれば地域団体側で継続してくださいと感じられるので、表現に配慮して見直していただければと思う。

【委員】

必ずしも自立でなければならぬ事業ばかりではない。市で積極的に引き取らなければならぬ事業もあると思うので、そうしたことも読み取れるような表現になると良い。

【委員】

持続性についてだが、事業完了後のことについては事前に話し合いがあるのか。例えば、黒河地域振興会の竹林環境整備事業であれば、整備が完了すればそれで終わりとなるのか。

【事務局】

例えば、黒河地域振興会では以前に芝生広場の整備事業も実施しているが、広場を活用して何がしたいか、広場を使ってどのようなことができるかなど、地域の皆さんが地域をより良くするために話し合いをする。そうした検討の過程も大事だと捉えている。

芝生を作って終わりではなく、芝生を活用して地域の文化事業やスポーツ少年団、児童クラブなどでも活用する。そういう広がりも提案型事業の一つの肝だと思っている。

また、竹林環境整備事業についても整備が完了したら終わりということではない。提案には後継者の育成という視点も含まれている。同時進行的にタケノコのシーズンにはタケノコ祭り等のイベント開催も行っている。整備が完了すれば終わりということではなく、地域の特色を活かしたまちづくり、地域に交流人口を呼び込む、地域の魅力を発信するといったその後の波及効果にも期待している。

なお、評価シートについては客観的に見た相対評価としてどうかということである。提案の段階で所管課や事務局でより良い提案になるようなアドバイスなども行っている。

【委員】

事業完了後のことについても、しっかりと確認してもらいたい。

イ 公募提案型市民協働事業審査会の委員の選任について

奥会長、春日委員、松本委員、高橋委員の4名が選任された。